

上場会社名 **株式会社フレンドリー**
 コード番号 8209

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.friendly-co.com/)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 吉村 哲行

TEL(072)874-2747

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成15年9月 中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月 中間期	9,101	(7.9)	483	(52.1)	495	(51.0)
14年9月 中間期	9,883	(0.1)	1,009	(4.2)	1,011	(3.1)
15年3月期	18,362		1,286		1,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月 中間期	253	(52.2)	17	35	-	
14年9月 中間期	530	(0.3)	36	25	-	
15年3月期	559		35	48	-	

- (注) 1.持分法投資損益 15年9月 中間期 -百万円 14年9月 中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数 15年9月 中間期 14,637,828株 14年9月 中間期 14,643,628株 15年3月期 14,641,630株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月 中間期	3	00		
14年9月 中間期	5	00		
15年3月期			12	00

(注) 15年9月 中間期配当金の内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月 中間期	13,952	10,717	76.8	732	23
14年9月 中間期	13,889	10,623	76.5	725	57
15年3月期	13,981	10,559	75.5	718	62

- (注) 1.期末発行済株式数 15年9月 中間期 14,645,584株 14年9月 中間期 14,645,584株 15年3月期 14,645,584株
 2.期末自己株式数 15年9月 中間期 8,385株 14年9月 中間期 3,585株 15年3月期 7,185株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月 中間期	706	602	349	2,602
14年9月 中間期	689	488	615	2,858
15年3月期	1,150	1,272	302	2,848

2.平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	17,300	680	190	5	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 98銭

* 上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

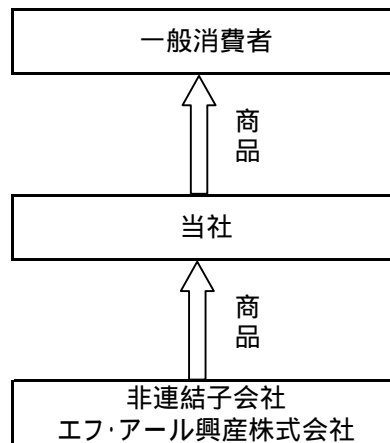
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん・ボンズ」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の3業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

また株主、従業員、取引先などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に96%以上に達しております。また一方では、多額のコストを必要とすることから費用対効果並びに株主共通の利益に沿うものか確認できておりません。

今後とも業績、株価水準を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適時見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

(6)対処すべき課題

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引き続き取り組んでまいります。当期におきましては、上半期に9店舗を出店しましたが、下半期は出店を抑制し、既存店の改装に軸足を移します。

なお、来期は新業態の新規出店を重要課題として取り組む予定です。

既存事業の再構築と収益性の改善

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を従来以上に積極的に行ってまいります。下半期は「団欒れすとらん・ボンズ(郊外型)」の不振店4店舗を閉店いたします。また、同時に出店コストの引き下げや小型店の開発、店舗作業の削減と標準化を更に推し進め、生産性の向上を図ってまいります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」ではストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしました。これをお客様にご理解されご支持を得るよう積極的に訴求してまいります。

「団欒れすとらん・ボンズ」もチェーン展開をはじめ7年が経過し、お客様のニーズに合わせて“バージョン・都市型ボンズ”の開発・展開に取り組んでまいります。また、既存の“郊外型・ボンズ”では今後、食事性を高めたメニューへの変更と看板・内外装を改善し、和食ランチバイキングを導入する等お食事処としての新しいボンズ像を構築してまいります。

商品開発力の強化

魅力ある商品の開発と原価低減のため、国内・国外を問わず仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。また、商品開発部を新設し、より一層の顧客満足を目指した商品開発体制の強化に取り組んでまいります。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、実験中の「イタリアンレストラン・イルパローネ」は、今一度メニュー等を見直し、収益構造の確立を目指しております。さらに、もう一つの柱として、当社の強みを生かした新業態の開発を開始いたします。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェック出来る体制を品質保証システムとして構築いたしました。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年9月30日現在6名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、重要事項の意思決定に当たっては、弁護士・会計監査人とも充分審議を尽くしております。

経営会議

経営意思決定のための協議機関としての経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。経営会議は取締役のほか、全部門長・全監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

コンプライアンス

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”を全面的に見直すとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

3.経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の持ち直しはあったものの、雇用・所得環境の改善はみられず、個人消費は低迷を続けました。

外食業界におきましても、消費者の外食控えに加え、同業他社との競合激化や弁当・惣菜を中心とした中食の伸長、さらには記録的な冷夏と長雨による天候不順も相俟って極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

まず、既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」5店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計9店舗を新規に出店いたしました。この結果、当中間期末の総店舗数は前年同期比14店舗増加し、140店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化し、品質保証システムを構築いたしました。対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドアードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

組織面におきましては、分離独立させたお客様サービス室において、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げ管理の一元化を行い、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。また、商品開発の実を挙げ、顧客満足度の向上を目的として、商品開発部を新設いたしました。

損益面につきましては、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力を行いました。経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当中間期における売上高は9,101百万円(前年同期比781百万円・7.9%減)、営業利益は483百万円(前年同期比526百万円・52.1%減)、経常利益は495百万円(前年同期比515百万円・51.0%減)、中間純利益は253百万円(前年同期比276百万円・52.2%減)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。当部門の店舗数は、前期末比3店舗増加し、65店舗となりました。この結果、部門売上高は4,519百万円(前年同期比196百万円・4.2%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューや各種フェア等、様々な営業強化に努めましたが、デイナー時間帯におけるお客様の利用動機が大きく変化し、大幅な減収となりました。「都市型ボンズ」の第1号店として、7月に千日前店(大阪市中央区)を出店し、ご好評いただいております。当部門の店舗数は前期末比5店舗増加し、71店舗となりました。この結果、部門売上高は4,409百万円(前年同期比598百万円・12.0%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては本年4月に4号店を開店し、実験を続けてまいりました。この結果、部門売上高は173百万円(前年同期比61百万円・54.9%増)となりました。

4.財政状態

(1)当中間期の概況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	689	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	602	488	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	615	265
現金及び現金同等物の増減額	245	414	168
現金及び現金同等物の期首残高	2,848	3,272	424
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,602	2,858	256
有利子負債中間期末残高	1,793	1,652	140

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで投資活動によるキャッシュ・フローを全て賄った他、資金効率を高めるため借入金を圧縮したこと等により前年同期比256百万円減少し、2,602百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益が478百万円減少しましたが、役員退職慰労金や法人税等の支払減がそれを上回り、前年同期比17百万円増加し、706百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資及び既存店の改装等を積極的に行ったこと等により、前年同期比114百万円増加し、602百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済及び配当金の支払等により、前年同期比265百万円減少し、349百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー指標群

		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	自己資本 / 総資産	70.1%	70.3%	75.5%	76.8%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産	56.0%	54.5%	52.6%	54.0%
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	1.5年	1.1年	1.8年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	34.1倍	44.3倍	36.6倍	47.5倍

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうちうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数は中間期のため算出しておりませんが、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算すると、1.3年となります。

(4) 当期の利益配分に関する事項

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

(5) 通期の見通し

今後につきましても、消費動向が好転する材料は見当たらず、当業界の経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。このような状況のもと、下半期は、既存店の活性化に重点的に取り組む所存です。とりわけ、「団欒れすとらん・ボンズ(郊外型)」におきましては、和食ランチバイキングの導入やディナー帯におけるお食事処としての新しいボンズ像を確立することに取り組んでまいります。先行実験店でのランチ売上高は前年比80%強の増収効果が出ており、来期に繋がるものと確信しております。下半期における既存店の改装は、「団欒れすとらん・ボンズ(郊外型)」のイメージ転換を目的としたものに重点を置くとともに、不採算店4店舗の閉店を予定しており、下半期の特別損失として300百万円を織り込んでおります。

4 - 1 . 中間貸借対照表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	2,961,030	21.2	3,239,649	23.3	3,339,471	23.9
現 金 及 び 預 金	2,602,495		2,858,545		2,848,135	
売 掛 金	36,950		40,524		29,763	
有 価 証 券	-		-		200,000	
商 品	12,031		11,173		12,462	
製 品	15,376		15,237		12,592	
原 材 料	105,861		104,575		98,507	
貯 蔵 品	1,573		17,193		1,290	
前 払 費 用	122,405		109,152		77,984	
繰 延 税 金 資 産	21,228		31,236		9,085	
未 収 入 金	42,005		51,822		48,413	
そ の 他	1,167		286		1,355	
貸 倒 引 当 金	64		100		120	
固 定 資 産	10,991,220	78.8	10,649,666	76.7	10,641,566	76.1
有 形 固 定 資 産	6,794,796	48.7	6,504,285	46.8	6,492,740	46.4
建 築 物	3,132,284		2,959,200		2,956,762	
構 築 物	281,630		310,869		295,607	
機 械 装 置	78,253		80,827		74,091	
車 両 運 搬 具	398		542		450	
器 具 備 品	830,569		663,471		679,050	
土 地	2,470,392		2,470,392		2,470,392	
建 設 仮 勘 定	1,266		18,980		16,386	
無 形 固 定 資 産	124,829	0.9	132,907	1.0	129,203	0.9
借 地 権	85,475		88,088		86,781	
ソ フ ト ウ エ ア	17,859		21,971		20,481	
電 話 加 入 権	15,891		15,891		15,891	
水 道 施 設 利 用 権	5,603		6,956		6,048	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,071,594	29.2	4,012,473	28.9	4,019,622	28.8
投 資 有 価 証 券	147,463		221,552		167,784	
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		50,000	
長 期 貸 付 金	21,591		22,849		22,228	
長 期 前 払 費 用	110,555		65,594		76,816	
差 入 保 証 金	3,216,984		2,962,879		2,986,264	
店 舗 賃 借 仮 勘 定	7,500		95,000		129,500	
繰 延 税 金 資 産	49,559		89,216		93,093	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	333,369		346,127		333,369	
そ の 他	134,571		159,253		160,565	
資 産 合 計	13,952,251	100.0	13,889,316	100.0	13,981,038	100.0

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1,749,078	12.5	1,854,710	13.3	1,697,142	12.2
買 掛 金	456,507		443,952		446,070	
短 期 借 入 金	26,500		40,500		33,500	
1 年 以 内 返 済 予 定 金	420,120		360,120		450,120	
長 期 借 入 金	534,352		536,280		583,797	
未 払 法 人 税 等	221,381		325,587		67,858	
未 払 消 費 税 等	64,354		121,498		90,403	
預 り 金	20,581		18,907		19,881	
そ の 他	5,279		7,863		5,511	
固 定 負 債	1,485,448	10.7	1,410,772	10.2	1,724,415	12.3
社 債	700,000		700,000		700,000	
長 期 借 入 金	646,960		552,080		857,020	
長 期 未 払 金	6,709		8,209		8,437	
長 期 預 り 金	10,000		10,000		10,000	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121,779		140,483		148,958	
負 債 合 計	3,234,527	23.2	3,265,482	23.5	3,421,558	24.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,975,062	28.5	3,975,062	28.6	3,975,062	28.4
資 本 剰 余 金	3,058,146	21.9	3,058,146	22.0	3,058,146	21.9
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		3,058,146	
利 益 剰 余 金	4,131,383	29.6	4,064,432	29.3	4,019,908	28.7
利 益 準 備 金	228,350		228,350		228,350	
任 意 積 立 金	2,640,000		1,640,000		1,640,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,263,033		2,196,082		2,151,558	
土 地 再 評 価 差 額 金	489,764	3.5	477,006	3.4	489,764	3.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,289	0.3	5,187	0.0	119	0.0
自 己 株 式	4,393	0.0	1,989	0.0	3,754	0.0
資 本 合 計	10,717,724	76.8	10,623,833	76.5	10,559,479	75.5
負 債 ・ 資 本 合 計	13,952,251	100.0	13,889,316	100.0	13,981,038	100.0

4 - 2 . 中 間 損 益 計 算 書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	9,101,946	100.0	9,883,869	100.0	18,362,108	100.0
売 上 原 価	2,796,264	30.7	3,071,878	31.1	5,760,540	31.4
売 上 総 利 益	6,305,681	69.3	6,811,991	68.9	12,601,568	68.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,822,530	64.0	5,802,374	58.7	11,315,452	61.6
営 業 利 益	483,151	5.3	1,009,616	10.2	1,286,116	7.0
営 業 外 収 益	48,547	0.5	39,098	0.4	80,795	0.4
受 取 利 息	5,448		4,076		9,368	
有 価 証 券 利 息	3,315		60		100	
受 取 配 当 金	241		347		3,777	
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	5,194		7,117		12,194	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	34,347		27,497		55,354	
営 業 外 費 用	36,437	0.4	37,454	0.4	74,500	0.4
支 払 利 息	14,868		16,402		31,413	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21,568		21,051		43,087	
経 常 利 益	495,261	5.4	1,011,260	10.2	1,292,411	7.0
特 別 利 益	56	0.0	215,394	2.2	215,374	1.2
役 員 死 亡 保 険 金	-		184,532		184,532	
退 職 金 制 度 変 更 差 益	-		30,771		30,771	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	56		90		70	
特 別 損 失	18,234	0.2	270,964	2.7	460,376	2.5
役 員 退 職 慰 労 金	1,941		251,083		251,083	
固 定 資 産 除 却 損	16,293		13,599		100,573	
店 舗 等 賃 借 契 約 解 約 損	-		6,281		58,503	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		44,615	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		5,600	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	477,082	5.2	955,691	9.7	1,047,409	5.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	224,016	2.4	325,238	3.3	366,152	2.0
法 人 税 等 調 整 額	877	0.0	99,596	1.0	121,716	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	253,943	2.8	530,855	5.4	559,541	3.1
前 期 繰 越 利 益	1,009,089		1,665,227		1,665,227	
中 間 配 当 額	-		-		73,209	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,263,033		2,196,082		2,151,558	

4 - 3 . 中間キャッシュ・フロー計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	477,082	955,691	1,047,409
減価償却費	355,335	344,572	720,783
貸倒引当金の増加額（減少額）	56	90	70
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）	27,179	125,025	17,366
退職給付引当金の増加額（減少額）	-	100,160	100,160
受取利息及び受取配当金	9,005	4,484	13,245
その他営業外収入	39,541	34,614	67,549
支払利息	14,868	16,402	31,413
その他営業外支出	21,568	21,051	43,087
その他特別利益	-	184,532	184,532
有形固定資産除却損	16,293	13,599	100,573
投資有価証券評価損	-	-	44,615
役員退職慰労金支出	36,770	385,000	251,083
ゴルフ会員権評価損	-	-	5,600
店舗等賃借契約解約損	-	6,281	58,503
売上債権の減少額（増加額）	6,827	1,174	8,773
たな卸資産の減少額（増加額）	12,339	12,330	33,103
仕入債務の増加額（減少額）	10,437	91,362	89,244
未払消費税等の増加額（減少額）	26,049	11,585	42,680
その他資産の減少額	43,384	7,085	126,213
その他負債の増加額（減少額）	840	89,425	75,399
役員賞与の支払額	40,000	50,000	50,000
小計	813,903	1,069,559	1,865,645
利息及び配当金の受取額	4,207	1,205	3,245
その他営業外収入	33,003	33,147	64,844
利息の支払額	14,737	18,444	34,336
その他営業外支出	19,218	20,156	39,638
固定資産除却による支出	3,174	505	14,058
役員退職慰労金支出	36,770	385,000	385,000
役員生命保険金収入	-	373,607	373,607
店舗等賃借契約解約による支出	-	6,029	27,242
法人税等の支払額	70,493	357,993	656,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,720	689,390	1,150,430
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	200,000
有価証券の売却による収入	200,000	-	-
有形固定資産の取得による支出	706,438	336,698	727,139
投資有価証券の売却による収入	100,000	-	-
貸付金の回収による収入	637	606	1,227
差入保証金の差入による支出	203,289	135,500	300,559
差入保証金の回収による収入	17,741	3,296	3,479
その他投資による支出	11,091	19,712	49,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,440	488,008	1,272,406
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	7,000	7,000	14,000
長期借入れによる収入	-	-	600,000
長期借入金の返済による支出	240,060	505,060	710,120
自己株式の取得による支出	639	1,485	3,249
配当金の支払額	102,219	101,886	175,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,919	615,431	302,483
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	245,639	414,048	424,459
・現金及び現金同等物の期首残高	2,848,135	3,272,594	3,272,594
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,602,495	2,858,545	2,848,135

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却してしております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却してしております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上してしております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上してしております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用してしております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	628 千円	106 千円	3,093 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	70,014 千円	74,970 千円	66,142 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	7,575,210 千円	7,085,129 千円	7,285,600 千円
4. 自己株式の数	8,385 株	3,585 株	7,185 株
5. 担保に供している資産 店舗土地・建物	1,594,238 千円	1,607,143 千円	1,598,616 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。			

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	407,980 千円	506,667 千円	873,366 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	600 千円	810 千円	1,620 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,602,495 千円	2,858,545 千円	2,848,135 千円
現金及び現金同等物	2,602,495 千円	2,858,545 千円	2,848,135 千円

リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
有形固定資産	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	202,300 千円	250,527 千円	222,978 千円
減価償却累計額相当額	144,881 千円	153,571 千円	152,748 千円
期末残高相当額	57,419 千円	96,956 千円	70,229 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	35,279 千円	50,183 千円	43,333 千円
1 年 超	22,139 千円	46,772 千円	26,895 千円
合 計	57,419 千円	96,956 千円	70,229 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等	当中間期	前中間期	前 期
(1) 支払リース料	43,951 千円	28,436 千円	50,457 千円
(2) 減価償却費相当額	43,951 千円	28,436 千円	50,457 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円（千円未満切捨て）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	138,462	79,478

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円（千円未満切捨て）

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円（千円未満切捨て）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	103,600	112,832	9,232
(2) そ の 他	100,000	99,720	280
合 計	203,600	212,552	8,952

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円（千円未満切捨て）

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円（千円未満切捨て）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	58,984	58,984	-
	(2) 債 券	200,000	200,000	-
	(3) そ の 他	100,000	99,800	200
	合 計	358,984	358,784	200

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円（千円未満切捨て）

	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

当中間期	前中間期	前 期
該当事項はありません	同左	同左

持分法投資損益

当中間期	前中間期	前 期
該当事項はありません	同左	同左

関連当事者との関係

関係会社等

単位：千円（千円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	407,980 600	立替金 未収入金 買掛金	144 484 70,014

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産			
役員退職慰労引当金	49,320 千円	59,073 千円	60,327 千円
長期未払金	2,717 千円	3,452 千円	3,417 千円
未払事業税及び未払事業所税	20,361 千円	29,804 千円	8,214 千円
繰延資産等償却超過額	5,582 千円	5,174 千円	5,140 千円
ギフト券未使用否認	1,251 千円	2,141 千円	1,269 千円
その他有価証券評価損	4,589 千円	7,351 千円	4,589 千円
ゴルフ会員権評価損	19,537 千円	17,930 千円	19,537 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	- 千円	81 千円
繰延税金資産小計	103,359 千円	124,926 千円	102,578 千円
繰延税金負債			
ギフト券未使用原価認容	384 千円	708 千円	398 千円
その他有価証券評価差額金	32,188 千円	3,764 千円	- 千円
繰延税金負債小計	32,572 千円	4,473 千円	398 千円
繰延税金資産の純額	70,787 千円	120,453 千円	102,179 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
法定実効税率	42.05 %	42.05 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81 %	0.42 %	0.78 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01 %	0.01 %	0.18 %
住民税均等割等	4.1 %	2.01 %	3.65 %
税率変更による影響	0.01 %	- %	0.37 %
その他	0.18 %	0.02 %	0.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.77 %	44.45 %	46.58 %

継続企業の前提

	当中間期	前中間期	前 期
該当事項はありません		同左	同左

1株当たり情報

	当中間期	前中間期	前 期
1株当たり純資産	732円 23銭	725円 57銭	718円 62銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円 35銭	36円 25銭	35円 48銭
(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			
	当中間期	前中間期	前 期
中間(当期)純利益	253,943 千円	530,855 千円	559,541 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	40,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(40,000 千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	253,943 千円	530,855 千円	519,541 千円
期中平均株式数	14,637,828株	14,643,628株	14,641,630株

5. 部門別売上高

単位；千円（千円未満切捨て）

部門	当 中 間 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	4,519,362	49.7%	4,715,563	47.7%	8,957,378	48.8%
団 樂 ね す と ら ん ポ ン	4,409,299	48.4%	5,008,070	50.7%	9,089,991	49.5%
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	173,284	1.9%	111,875	1.1%	266,378	1.4%
サ ー テ ィ ワ ン ア イ ス ク リ ー ム	-	-	48,360	0.5%	48,360	0.3%
合 計	9,101,946	100.0%	9,883,869	100.0%	18,362,108	100.0%